

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	78,168	76,063	91,920	96,237	102,817
経常利益	"	3,622	4,998	9,142	7,224	8,934
当期純利益	"	1,336	2,566	4,871	3,013	4,501
包括利益	"	-	-	1,834	2,848	10,706
純資産額	"	34,072	41,546	40,991	42,568	52,541
総資産額	"	95,734	100,349	103,439	107,375	122,658
1株当たり純資産額	円	642.95	720.92	735.44	772.24	950.42
1株当たり当期純利益金額	"	27.15	52.86	100.26	61.94	93.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.6	34.9	34.6	34.5	37.3
自己資本利益率	"	3.8	7.8	13.8	8.3	10.9
株価収益率	倍	11.6	13.9	8.8	13.9	9.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	3,555	10,679	11,224	6,224	10,703
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	7,267	1,598	7,312	11,404	8,675
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	9,569	6,865	1,465	323	1,498
現金及び現金同等物の期末 残高	"	12,194	14,018	16,310	11,398	12,992
従業員数	人	3,939	4,244	4,454	4,844	4,972
[外、平均臨時雇用者数]		[577]	[627]	[821]	[912]	[1,122]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託
口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	51,082	46,963	58,193	60,451	73,444
経常利益	"	189	3	2,484	2,404	4,099
当期純利益又は当期純損失 ()	"	596	1,054	2,188	1,768	5,464
資本金	"	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	27,471	28,289	30,184	30,830	35,931
総資産額	"	78,224	79,338	85,541	88,330	96,525
1株当たり純資産額	円	565.73	582.64	620.33	643.45	746.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)	11.00 (4.50)	11.00 (4.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	"	12.13	21.71	45.05	36.35	113.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.1	35.7	35.3	34.9	37.2
自己資本利益率	"	-	3.8	7.5	5.8	16.4
株価収益率	倍	-	33.90	19.56	23.61	8.00
配当性向	%	-	27.6	24.4	30.3	12.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	739 [166]	739 [155]	716 [181]	739 [186]	850 [307]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&G シーロールINC. との合併事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD. を設立。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合併事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT.LTD.を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&CO.KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO.KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
平成22年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L 株式会社に商号変更。
平成24年4月	K E M E L 株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社53社、関連会社54社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業.....主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO.、LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO.、LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.、イーグルジムラックスB.V.、イーグルインダストリー フランス S.A.S.

(販売)

N O K(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO.、LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO.、LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO.、LTD.

- (2) 一般産業機械業界向け事業.....主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ペローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.、PT.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.

(販売)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.、PT.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.、イーグルブルグマン フランスS.A.S.、イーグルブルグマン イタリアS.R.L.

- (3) 船用業界向け事業.....主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルハイキャスト(株)

(販売)

イーグルハイキャスト(株)、リグナムバイター(株)、K E M E L ヨーロッパLTD.、K E M E L U S A I N C.、K E M E L アジアパシフィックPTE.LTD.

- (4) 航空宇宙業界向け事業.....主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

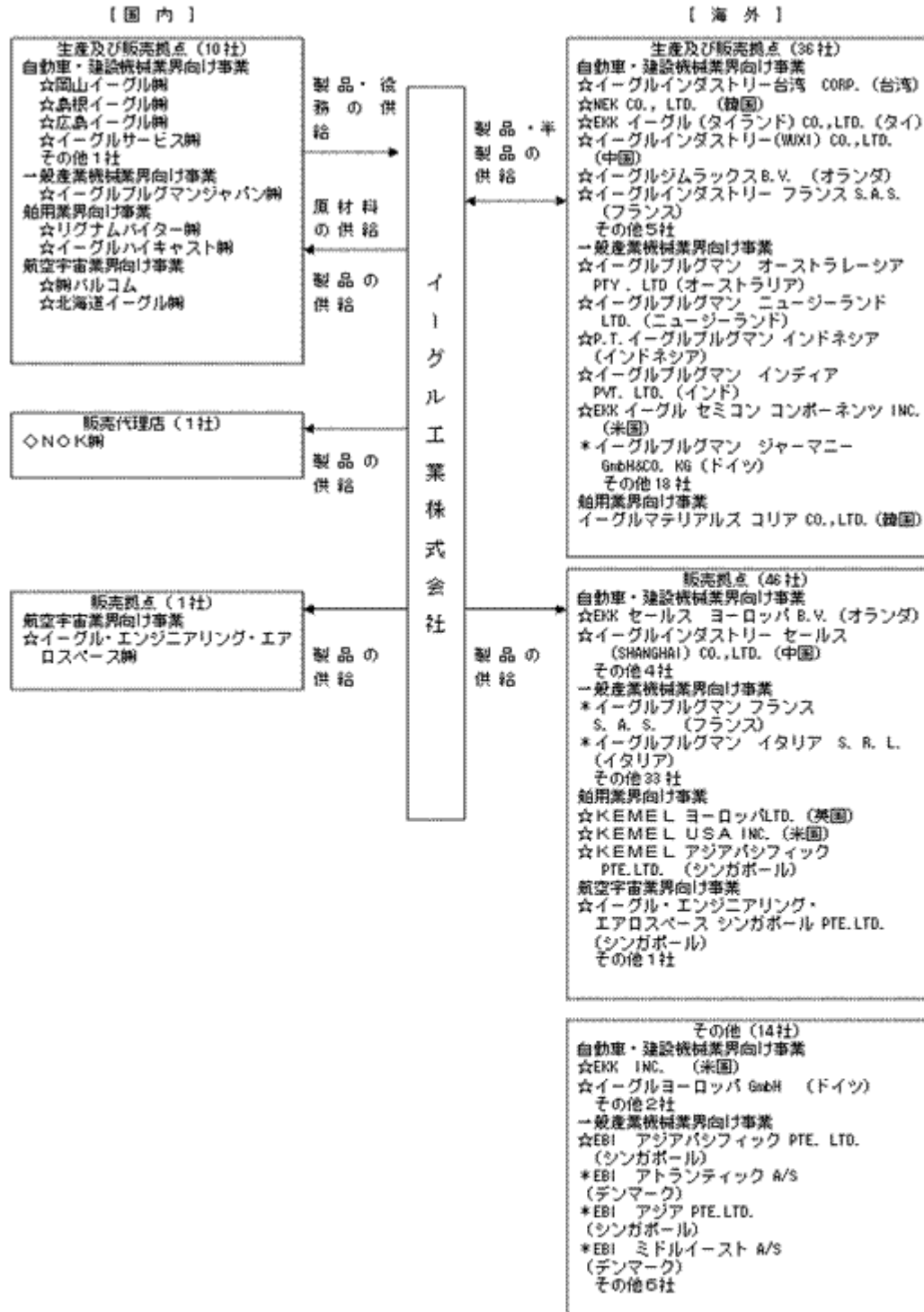
(株)バルコム、北海道イーグル(株)

(販売)

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(: 連結子会社、* 持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、 : その他の関係会社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注)2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注)2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	無	工事の委託	機械の一部を賃貸
イーグルブルグマンジャバン㈱ (注)2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	直接 75.0	債務保証	該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
リグナムバイター㈱	東京都港区	10百万円	船用業界向け事業	直接 100.0	無	無	無
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	直接 100.0	貸付金 債務保証	無	機械の一部を貸与
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	無	無	無
北海道イーグル㈱	東京都港区	30百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	無	加工部品の購入	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	航空宇宙業界向け事業	直接 100.0	無	無	無
イーグル インダストリー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	直接 52.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
NEK CO.,LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD. (注)2	タイ	400百万BAT	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKK INC. (注)2	アメリカ	39百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業(持株統括会社)	直接 100.0	無	無	無
イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD. (注)2	中国	28百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリーフランスS.A.S.	フランス	6百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	債務保証	当社製品の販売	無
EKK イーグル インダストリー アジア パシフィック PTE.LTD.	シンガポール	1S\$	自動車・建設機械業界向け事業	直接 100.0	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P.T.イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	466百万IDR	自動車・建設機械業界向け事業	直接 80.0	貸付金	当社製品の販売	無
EKKイーグルプロダクツ インディアPVT.LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	直接 99.0 間接 1.0	無	当社製品の販売	無
イーグル ジムラックス B.V. (注)2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルホールディング ヨーロッパB.V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルアクチュエータ コンポーネンツGmbH&CO. KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	無	無	無
イーグルインダストリー ハンガリーKft	ハンガリー	510千HUF	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	無	無	無
EKK セールス ヨーロッパ B.V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	無	当社製品の販売	無
イーグルホールディング ジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	間接 100.0	無	無	無
イーグルインダストリー セールス (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン (WUXI) CO.,LTD.	中国	30百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	間接 100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 100.0	無	無	無
EBIアジアパシフィック PTE.LTD. (注)2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 75.0	無	無	無
イーグルブルグマンイン ディアPVT.LTD. (注)3	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事業	直接 38.6 間接 11.4	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.	ニュージーランド	1,300千NZ\$	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン(マ レーシア)SDN.BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンコ リアCO.,LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P.T.イーグルブルグマン インドネシア	インドネシア	9,002百万 IDR	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイ ランド)CO.,LTD.	タイ	148百万BAT	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオース トラレーシアPTY.LTD.	オーストラ リア	2,356千AU\$	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾 CO.,LTD.	台湾	30百万NT\$	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	無	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマンシン ガポールPTE.LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事業	間接 75.0	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィ リピンINC.	フィリピン	24百万PES0	一般産業機械業界向け事業	間接 67.7	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグンマス コットンディアPVT. LTD.(注)3	インド	51百万INR	一般産業機械業界向け事業	間接 34.0	債務保証	当社製品の販売	無
EKK ホールディングアメ リカINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	直接 100.0	無	無	無
EKK イーグル セミコン コンポーネンツINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業	間接 100.0	無	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千	船用業界向け事業	間接 100.0	無	無	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	間接 100.0	無	無	無
KEMELアジアパシフィック PTE.LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	間接 100.0	無	無	無
イーグル・エンジニアリ ング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサー チ&トレーディングINC.	アメリカ	20千US\$	航空宇宙業界向け事業	間接 100.0	無	該社製品の仕入	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&CO. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン フランスS.A.S.	フランス	200千EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	無	無	無
イーグルブルグマン イタリアS.R.L.	イタリア	200千EUR	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	無	無	無
イーグルブルグマンイ ンダストリーズLP.	米国	1千US\$	一般産業機械業界向け事業	間接 25.0	無	無	無
EBIアジアPTE.LTD.	シンガポール	39百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 50.0	無	無	無
EBIアトランティック A/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 25.0	無	無	無
EBIミドルイースト A/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	直接 40.0	無	無	無
その他30社							

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK(株) (注)1 (注)2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.6 [1.2]	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の[]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	2,527 (571)
一般産業機械業界向け事業	1,990 (430)
船用業界向け事業	232 (51)
航空宇宙業界向け事業	174 (48)
全社(共通)	49 (22)
合計	4,972 (1,122)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
850 (307)	40.8	17.0	7,135,337

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	499 (182)
一般産業機械業界向け事業	117 (15)
船用業界向け事業	97 (43)
航空宇宙業界向け事業	88 (45)
全社(共通)	49 (22)
合計	850 (307)

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 前事業年度末に比べ111名増加しておりますが、その要因は主に平成24年4月1日付でK E M E L(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 681名(平成25年3月31日現在)

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、欧州では債務問題を背景とした景気の低迷が続いておりますが、米国経済においては緩やかな景気回復基調で推移しました。また国内では、年度後半には円高が是正に向かい、輸出環境が改善され、景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境の下、当社グループは前期から3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』-10年後の繁栄を期して）を推進し、更なる企業価値向上実現のため、グローバル規模での事業展開を行い、収益体制の拡充に取り組んでまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の景気低迷や中国・インド等における景気減速の影響は受けつつも、震災復興に伴う需要回復も一部見受けられ、長期化していた円高の是正等により前年同期比では売上・利益ともに増加することとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,028億17百万円（前期比6.8%増）、連結営業利益は75億79百万円（前期比22.1%増）、連結経常利益は89億34百万円（前期比23.7%増）、連結当期純利益は45億1百万円（前期比49.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車・建設機械業界向け事業のうち、自動車向け製品は中国経済の減速や欧州経済の不振による減少もありましたが、国内向けを中心に機器製品が堅調に推移しました。建設機械向け製品は、中国経済の減速により大きく減少しました。

また期中にNOK(株)より事業を譲受けたアキュムレータ・住宅設備製品は当初計画通りの販売を達成しました。これらの結果、売上高は600億19百万円（前期比13.7%増）、営業利益は36億15百万円（前期比27.9%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業につきましては、国内電力向けや東南アジア向け製品は堅調に推移しましたが、半導体製造装置向け製品の不振に加え、インド経済の減速もあり伸び悩みました。これらの結果、売上高は278億65百万円（前期比0.1%減）、営業利益は28億9百万円（前期比16.9%増）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け事業につきましては、造船・海運業界の景況悪化を受け、国内外新造船需要が低迷すると共に、部品需要も伸び悩みました。これらの結果、売上高は101億40百万円（前期比9.2%減）、営業利益は17億88百万円（前期比1.2%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け事業につきましては、ガスタービン向け製品および航空機用エンジン向け製品や宇宙関連向け製品が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は47億92百万円（前期比8.8%増）、営業利益は40百万円（前年営業利益1百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は129億92百万円となり、前連結会計年度末対比15億94百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は107億3百万円（前期比72.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益80億52百万円に加えて減価償却費54億27百万円、仕入債務の増加10億20百万円により増加した一方、棚卸資産の増加23億57百万円、法人税等の支払額22億78百万円を減少要因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は86億75百万円（前期比23.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は14億98百万円（前期比364.0%増）となりました。これは主に借入金の純減額6億10百万円、配当金の支払額合計8億94百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	59,935	114.3
一般産業機械業界向け事業(百万円)	27,776	98.9
船用業界向け事業(百万円)	10,140	90.8
航空宇宙業界向け事業(百万円)	3,871	104.5
合計(百万円)	101,723	106.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	61,953	118.9	6,230	145.0
一般産業機械業界向け事業(百万円)	28,078	101.4	3,844	105.8
船用業界向け事業(百万円)	9,246	93.3	2,678	75.0
航空宇宙業界向け事業(百万円)	5,070	105.8	2,825	110.9
合計(百万円)	104,347	110.4	15,578	110.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	60,019	113.7
一般産業機械業界向け事業(百万円)	27,865	99.9
船用業界向け事業(百万円)	10,140	90.8
航空宇宙業界向け事業(百万円)	4,792	108.8
合計(百万円)	102,817	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	23,224	24.1	28,453	27.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』 - 10年後の繁栄を期して
- ・期間 平成23年度から25年度
- ・主要推進項目
 1. グローバル経営力の向上
 2. 人財の育成（人財は新しい価値を創造提案する）
 3. グローバル生産体制の構築
 4. 品質至上主義の徹底
 5. 10年後に花開く新商品の開発とそれを可能にするコア技術の強化
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）

当初目標として連結売上高1,200億円、連結営業利益150億円としておりましたが、事業環境の変化等により、連結売上高1,100億円、連結営業利益90億円に修正いたしました。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる企業価値向上実現のために策定した3カ年計画の最終年度総括に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

自動車・建設機械業界向け事業は、地産地消及びBCP対策を踏まえたグローバル生産体制の構築を引続き推進すると共に、HV/HEVを初めとした次世代製品や当社の固有技術を活かした製品の開発に取り組んでまいります。

一般産業機械業界向け事業は、イーグルブルグマングループの新たな製品群の拡販も含め、東南アジア地域を中心とした旺盛な石油精製・石油化学プラント等の各種建設案件に注力してまいります。

船用業界向け事業は、引続き建造隻数が縮小傾向にある中、受注量の確保に努めると共に、アフターマーケットでの確実な受注を推進してまいります。また、一般商船以外の海洋構造物向け製品等の拡販に努めてまいります。

航空宇宙業界向け事業は、民間航空機プロジェクトの進展に対応すると共に、国内外の宇宙関連プロジェクトにも積極的に関与してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約5割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針であります。造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況です。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年5月6日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株) (注)	Goodrich Corporation	米国	平成24年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成9年10月14日	ステンレス・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	20年

(注) 平成24年12月31日付で契約期間を更新しております。

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	昭和57年9月30日	当社製品(自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他)の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(3) 合併事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	EagleBurgmann Germany GmbH&CO.KG Burgmann International GmbH	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界(船用、建設機械、航空宇宙業界を除く)向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合併事業契約

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される風水力製品の軸封装置のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは66名でこれは総従業員数の1.3%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は755百万円です。

当連結会計期間における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールについては、密封性能を維持しながら、大幅に摩擦力を低減する次世代メカニカルシールの開発を行っています。また、耐摩耗性に優れた電動ウォーターポンプ用カーボン軸受を開発しました。

メカトロニクス製品については、エンジン排ガス規制対応として、ターボチャージャー用金属シールの量産を開始しました。また、燃費向上の要求に関連した製品として、燃料脈動吸収用ダンパーの量産拡大に加え、使用範囲拡大品の開発を行っています。

研究部門においては、各種タイプのシールに適したシール摺動材の研究開発に取り組んでおります。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は474百万円であります。

(2) 一般産業機械業界向け事業

工業用メカニカルシールについては、グループの技術力を結集し、砂漠の過酷な環境下で運転されるパイプライン用メインラインポンプの高負荷メカニカルシールとシール液サプライシステムを開発し、海外市場に投入致しました。

磁性流体真空シールについては、半導体市場向け真空ロボット用シールを開発し、市場投入しています。

金属ベローズについては、超電導などに用いる低温液体用機器への応用品の開発に取り組んでいます。

また、研究部門においては、メカニカルシール用摺動材に適した各種材料の開発、各種コーティング技術の構築に取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は214百万円であります。

(3) 船用業界向け事業

油潤滑船用の船尾管シールについては、環境対応性を向上させる手段として注目されている生分解油に関して、様々な油種に適合するシール用ゴム材の開発を行っております。

また、水潤滑船用の製品については、泥水用および大型船用の船尾管シールの開発に取り組んでおります。船用業界向け事業に係る研究開発費は33百万円であります。

(4) 航空宇宙業界向け事業

航空宇宙関連製品の開発としては、民間航空機エンジン主軸シールの1箇所について量産供給の準備を開始、及びファン用シールは試作を継続しています。また、ロケットエンジン用シールでは継続して重要部位のシールの開発を行っており、シール試作品によるロケット燃焼試験が行われています。

航空宇宙業界向け事業に係る研究開発費は32百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は620億31百万円となり前期末対比72億22百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増加29億41百万円、受取手形及び売掛金の増加22億5百万円、現金及び預金の増加14億円88百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は606億27百万円となり前期末対比80億60百万円の増加となりました。

有形固定資産は前期末対比で50億1百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具の増加、建物及び構築物の増加、建設仮勘定の増加によるものであります。

無形固定資産は前期末対比で1億84百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で32億43百万円増加いたしました。これは主に関係会社株式が為替換算調整の結果、増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は408億81百万円となり前期末対比49億67百万円の増加となりました。これは主に未払金の増加24億73百万円、未払法人税等の増加7億12百万円、買掛金の増加7億5百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は292億35百万円となり前期末対比3億42百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加5億34百万円、退職給付引当金の減少2億51百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は525億41百万円となり前期末対比99億72百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加46億21百万円、利益剰余金の増加38億54百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,028億17百万円(前期比6.8%増)となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益は242億59百万円となり前期対比で15億8百万円増加いたしました。売上高に対する比率は23.6%と前期対比0.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては166億80百万円となり、前期対比1億36百万円増加し、売上高に対する比率は16.2%と前期対比1.0ポイント良化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は75億79百万円と前期対比13億71万円増加し、売上高に対する営業利益率も7.4%と前期対比0.9ポイント良化いたしました。

営業外損益(収益費用の純額)につきましては、為替差益の増加により前期対比では3億38百万円の増加となりました。

特別損益(利益損失の純額)につきましては、主として環境対策引当金繰入額及び事業再編損の増加により、前期対比では5億27百万円減少いたしました。

法人税等合計額につきましては、法人税等調整額の減少により、前期対比3億32百万円減少いたしました。

少数株主利益につきましては9億52百万円と前期対比27百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は45億1百万円となり、前期対比で14億87百万円(前期比49.4%増)の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	6,182	百万円
一般産業機械業界向け事業	2,011	〃
船用業界向け事業	131	〃
航空宇宙業界向け事業	200	〃
計	8,526	〃
消去又は全社	1	〃
合計	8,527	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において生産能力増強に2,937百万円の投資を行っております。生産能力増強のため関係会社においては主にEKKイーグル（タイランド）CO.,LTD.で856百万円、P.T.イーグルインダストリーインドネシア786百万円、イーグルインダストリーフランスS.A.Sで557百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社においてユーティリティ設備のために1,096百万円の投資を行いました。また、生産能力増強のため関係会社において主にイーグルブルグマンジャパン(株)で357百万円、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY.LTD.で328百万円、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.で143百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、当社において生産能力増強に25百万円の投資を行っております。生産能力増強のため関係会社においてイーグルハイキャスト(株)で83百万円の投資を行いました。

航空宇宙業界向け事業では、主に当社において生産能力増強のために177百万円の投資を行ないました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金および自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却損200百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	1,780	5,600	187	176 (57,332.38)	75	7,820	410 [171]
		特殊バルブ生産 設備							
埼玉事業場 (埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	21	0	4	874 (84,063.84)	-	900	-
	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	1,449	540	187	546 (51,445.00)	27	2,751	177 [60]
	航空宇宙業界向 け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備							
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事 業	船用シーリング製 品生産設備	12	49	15	-	0	78	40 [25]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事 業	船用シーリング製 品生産設備	56	60	2	203 (4,530.90)	3	325	33 [5]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	909	47	76	133 (32,321.00)	35	1,202	161 [118]
		特殊バルブ生産 設備							
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,537	47	77	43 (63,154.56)	31	1,737	192 [64]
		特殊バルブ生産 設備							
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	646	90	55	151 (11,877.67)	22	965	103 [78]
		特殊バルブ生産 設備							

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	2,303	1,178	117	96 (18,604.47)	53	3,749	601 [94]
		ペローズ等生産 設備							
イーグルハイ キャスト(株) (鳥根県江津市)	船用業界向け事 業	その他の製品生 産設備	356	89	1	237 (99,441.18)	6	692	94 [7]
(株)バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙業界向 け事業	圧力・荷重計生 産設備	150	19	5	621 (3,736.87)	2	799	57 [-]

(3) 在外子会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
NEK CO.,LTD.(韓 国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	372	776	59	181 (16,908.40)	-	1,389	105 [55]
イーグルインダスト リー(WUXI)CO., LTD.(中国)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	1,145	1,394	106	-	-	2,647	519 [1]
		特殊バルブ生産 設備							
EKKイーグル(タイ ランド)CO.,LTD. (タイ)	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	690	542	127	290 (43,452.00)	-	1,667	301 [28]
		特殊バルブ生産 設備							
イーグルブルグマン インディアPVT.LTD. (インド)	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	448	549	163	107 (23,192.78)	-	1,268	706 [314]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン(株)へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である鳥根イーグル(株)に貸与している機械装置等1,078百万円、岡山イーグル(株)に貸与している機械装置等1,016百万円及び広島イーグル(株)に貸与している機械装置等818百万円を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成25年3月31日現在

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備等	2,086	-	自己資金及 び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産 設備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	506	-	自己資金及 び借入金	平成25.4	平成26.3	-
		航空宇宙業界 向け事業							
広島イーグル (株)	広島県 山県郡	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	202	-	自己資金及 び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産 設備						
岡山イーグル (株)	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	119	-	自己資金及 び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産 設備						

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルインダストリーフランスS.A.S	フランス	自動車・建設機械業界向け事業	特殊バルブ生産設備	2,301	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
EKK イーグル(タイランド)CO.,LTD.	タイ	自動車・建設機械業界向け事業	メカニカルシール生産設備	624	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産設備						
イーグルジムラックスB.V.	オランダ	自動車・建設機械業界向け事業	メカニカルシール生産設備	456	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.	中国	自動車・建設機械業界向け事業	メカニカルシール生産設備	322	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産設備						
イーグルブルグマンジャパン(株)	新潟県五泉市	一般産業機械業界向け事業	メカニカルシール生産設備	450	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
			特殊バルブ生産設備						
イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.	インド	一般産業機械業界向け事業	メカニカルシール生産設備	545	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-
(株)バルコム	大阪府豊中市	航空宇宙業界向け事業	圧力・荷重計生産設備	251	-	自己資金及び借入金	平成25.4	平成26.3	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。

3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は1,000 株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月8日 (注)1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注)2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注)3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注)1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社(1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(500,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	22	124	104	2	3,330	3,621	-
所有株式数 (単元)	-	16,063	164	16,523	7,545	2	9,130	49,427	330,821
所有株式数の 割合(%)	-	32.50	0.33	33.43	15.27	0.00	18.47	100.00	-

(注) 自己株式1,061,103株は「個人その他」に1,061単元、及び「単元未満株式の状況」に103株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・ エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,758	5.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,275	4.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,571	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,488	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,046	2.10
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.48
計	-	30,767	61.83

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,061千株あります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行より、平成25年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社が、平成25年2月28日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社みずほコーポレート銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1- 3-3	296,732	0.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2 -1	1,670,000	3.36
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田3-5-2 7	48,000	0.10

3. 三井住友信託銀行株式会社より、平成25年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、平成25年3月29日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1- 4-1	2,548,000	5.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	55,000	0.11

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,366,000	48,366	-
単元未満株式	普通株式 330,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,366	-

(注)「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,611千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当連結会計年度末で所有する当社株式550千株を含めて自己株式として処理しているためです。
なお、ESOP信託口所有の株式550千株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	1,061,000	-	1,061,000	2.13
計	-	1,061,000	-	1,061,000	2.13

(注)「第5 経理の状況」以下の自己株式数は1,611千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当連結会計年度末で所有する当社株式550千株を含めて自己株式として処理しているためです。
なお、ESOP信託口所有の株式550千株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

536,000株（平成25年5月末日時点のE S O P信託が所有する株式総数）

当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	5,882	4,488,947
当期間における取得自己株式	1,663	1,974,283

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,061,103	-	1,062,766	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	340	7
平成25年6月25日 定時株主総会決議	340	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,103	749	1,103	1,132	955
最低(円)	229	310	547	556	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	513	641	717	771	841	955
最低(円)	431	490	580	684	763	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 N O K 株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社 代表取締役会長(現任) " N O K 株式会社代表取締役 会長兼社長(現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長(現任)	(注)3	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 N O K 株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 K E M E L 株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 N O K 株式会社取締役(現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株 式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	99
専務取締役	イーグル ブルグマン 事業統轄	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社 営業本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 N O K 株式会社監査役 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長 兼営業本部副本部長 平成18年10月 当社常務取締役 E B I 事業統轄 兼営業本部副本部長 平成20年1月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役イーグルブルグ マン事業統轄(現任) " イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副会長 (現任)	(注)3	26
専務取締役	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 N O K 株式会社監査役 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役グローバル生産 統括室長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 N O K 株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成19年11月 イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	14
常勤監査役		四戸 信男	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 N O K 株式会社入社 平成13年6月 同社ビプラコースティック事業部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
常勤監査役		平原 雅翁	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 岡山事業部業務部長 平成17年1月 業務本部人事部長 平成19年4月 業務本部副本部長 平成20年6月 上理事業務本部副本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 N O K 株式会社入社 平成10年6月 同社業務本部総務部長 平成19年6月 同社樹脂・パッキン事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 N O K 株式会社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 N O K 株式会社入社 平成9年1月 同社営業本部営業管理部長 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会業務部長 平成20年6月 当社監査役(現任) " N O K 株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成11年4月 最高裁判所判事 平成20年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						201

(注)1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。

2. 監査役のうち、四戸信男、本里和明、志賀清、梶谷玄は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」ということであります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性が増しておりますので、リスクマネジメント委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「事業活動における倫理上の行動指針」を定め、全従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に行われ、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント委員会

定期的に予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を行っております。また、その活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

倫理委員会

社長、各本部長で構成される委員会で、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行っておりコンプライアンスの徹底に寄与しております。また、業務本部総務部を倫理相談窓口としております。

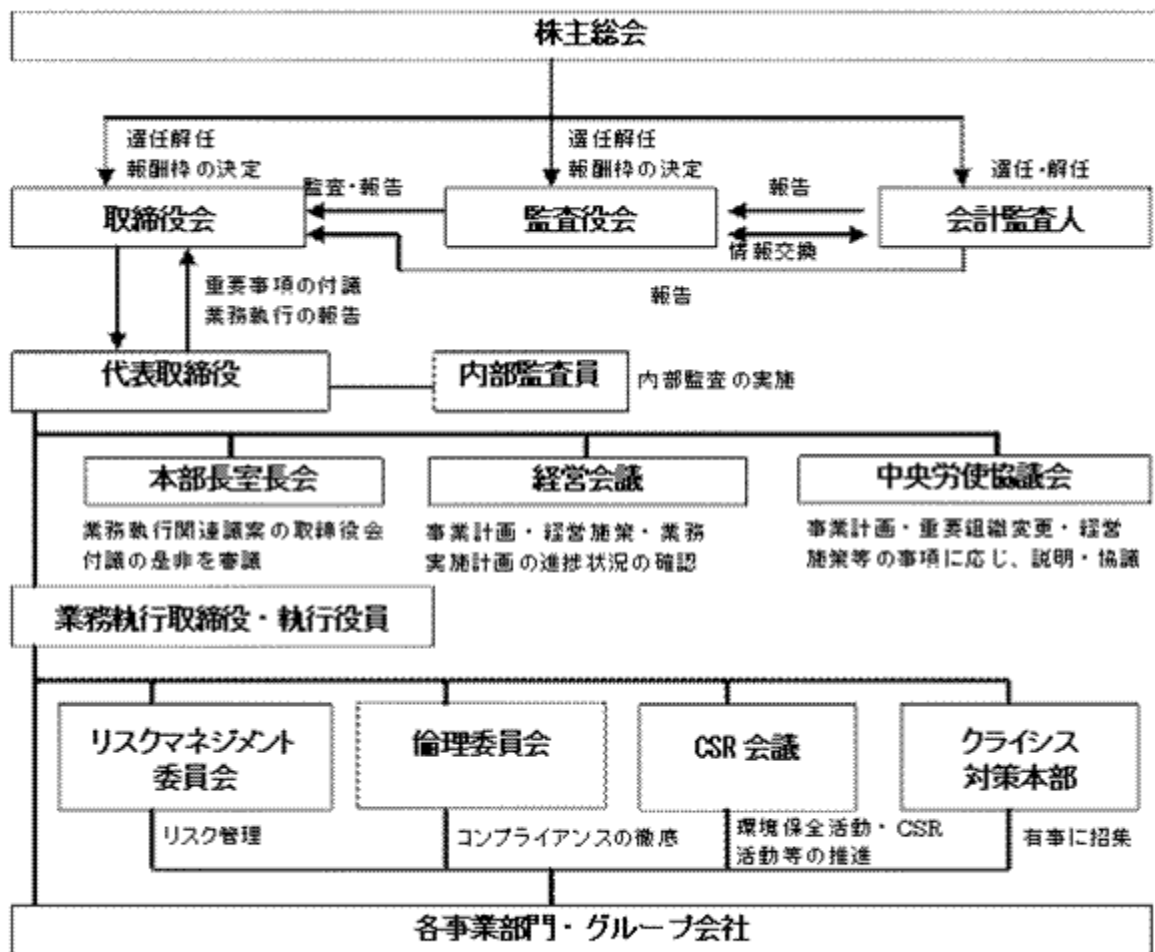
C S R会議

全グループを見るC S R中央会議は年2回、各事業場単位のC S R会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。
コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバーにより構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉明氏及び矢島賢一氏であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は該当事項がありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社の社外監査役は4名であります。社外監査役本里和明氏、志賀清氏は、当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、同社の社外監査役を兼務しており、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、同社の業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、各氏の経験、当事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大手高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず本部長室長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	182	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	-	4

・連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

. 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。長期成果期待部分はイーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分してあります。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

株式保有の状況

.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 664百万円

.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	351,642	94	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	103,043	69	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	88	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	45	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナン シャルグループ	76,000	31	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	25	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	9,694	26	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	25	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	10	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	79,520	10	取引関係の強化
三井住友トラストホール ディングス(株)	8,776	2	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	2	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	1,261	1	取引関係の強化
第一生命(株)	11	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	0	取引関係の強化
(株)名村造船所	1,000	0	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	356,646	133	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	105,812	83	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	202	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	56	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76,000	42	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	28	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	36	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	27	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	8	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	15	取引関係の強化
三井住友トラストホールディングス(株)	8,776	3	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	3	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	1,522	2	取引関係の強化
第一生命(株)	11	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	1	取引関係の強化
(株)名村造船所	6,000	3	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	4	取引関係の強化
佐世保重工業(株)	49,054	5	取引関係の強化
NSユナイテッド海運(株)	20,703	3	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	0	31	0
連結子会社	10	-	4	-
計	34	0	35	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、合意された手続業務に対する報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、合意された手続業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基づき代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	13,944
受取手形及び売掛金	25,790 ³	27,996 ³
商品及び製品	3,399	5,013
仕掛品	5,449	6,665
原材料及び貯蔵品	3,767	3,880
未収入金	1,433	1,889
繰延税金資産	889	1,129
その他	1,837	1,750
貸倒引当金	215	238
流動資産合計	54,809	62,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,148	24,892
減価償却累計額	10,978	12,128
建物及び構築物(純額)	11,170	12,763
機械装置及び運搬具	39,634	45,476
減価償却累計額	28,561	32,226
機械装置及び運搬具(純額)	11,072	13,249
工具、器具及び備品	5,614	6,838
減価償却累計額	4,253	5,243
工具、器具及び備品(純額)	1,361	1,594
土地	4,469	4,577
リース資産	788	509
減価償却累計額	266	220
リース資産(純額)	521	288
建設仮勘定	2,061	3,184
有形固定資産合計	30,656	35,658
無形固定資産		
のれん	6,231	5,525
その他	370	891
無形固定資産合計	6,602	6,417
投資その他の資産		
投資有価証券	9,313 ¹	12,393 ¹
長期貸付金	1,716	1,776
繰延税金資産	3,079	3,059
その他	1,497	1,576
貸倒引当金	300	254
投資その他の資産合計	15,307	18,551
固定資産合計	52,566	60,627
資産合計	107,375	122,658

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,897	6,603
短期借入金	4,877	4,835
1年内返済予定の長期借入金	4 9,394	4 9,448
未払金	7,416	9,890
リース債務	76	77
未払法人税等	1,436	2,148
従業員預り金	2,910	3,132
賞与引当金	1,815	1,993
その他の引当金	32	14
その他	2,056	2,736
流動負債合計	35,914	40,881
固定負債		
長期借入金	4 19,433	4 19,968
リース債務	184	207
退職給付引当金	8,196	7,945
役員退職慰労引当金	87	122
環境対策引当金	-	297
負ののれん	222	206
その他	768	488
固定負債合計	28,892	29,235
負債合計	64,807	70,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,407	11,461
利益剰余金	23,913	27,767
自己株式	1,080	986
株主資本合計	44,731	48,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	223
為替換算調整勘定	7,819	3,197
その他の包括利益累計額合計	7,730	2,973
少数株主持分	5,567	6,781
純資産合計	42,568	52,541
負債純資産合計	107,375	122,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	96,237	102,817
売上原価	1 73,486	1 78,558
売上総利益	22,751	24,259
販売費及び一般管理費	2, 3 16,543	2, 3 16,680
営業利益	6,207	7,579
営業外収益		
受取利息	196	122
受取配当金	188	164
受取賃貸料	108	115
持分法による投資利益	1,375	756
為替差益	-	596
その他	623	495
営業外収益合計	2,492	2,251
営業外費用		
支払利息	812	672
為替差損	240	-
寄付金	11	107
その他	411	117
営業外費用合計	1,476	896
経常利益	7,224	8,934
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 15
投資有価証券売却益	0	3
その他	15	6
特別利益合計	22	24
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 62
固定資産除却損	6 185	6 137
投資有価証券評価損	9	0
事業再編損	153	370
環境対策引当金繰入額	-	297
その他	27	38
特別損失合計	377	906
税金等調整前当期純利益	6,869	8,052
法人税、住民税及び事業税	2,387	2,906
法人税等調整額	543	308
法人税等合計	2,930	2,598
少数株主損益調整前当期純利益	3,938	5,453
少数株主利益	924	952
当期純利益	3,013	4,501

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,938	5,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	134
為替換算調整勘定	198	3,411
持分法適用会社に対する持分相当額	884	1,706
その他の包括利益合計	1,090	5,252
包括利益	2,848	10,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216	9,258
少数株主に係る包括利益	631	1,448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	26	69
当期変動額		
自己株式の処分	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	69	123
資本剰余金合計		
当期首残高	11,363	11,407
当期変動額		
自己株式の処分	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	11,407	11,461
利益剰余金		
当期首残高	21,320	23,913
当期変動額		
剰余金の配当	535	647
当期純利益	3,013	4,501
連結範囲の変動	19	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	133	-
当期変動額合計	2,592	3,854
当期末残高	23,913	27,767
自己株式		
当期首残高	456	1,080
当期変動額		
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	79	97
当期変動額合計	623	93
当期末残高	1,080	986
株主資本合計		
当期首残高	42,718	44,731
当期変動額		
剰余金の配当	535	647
当期純利益	3,013	4,501
連結範囲の変動	19	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	133	-
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	123	151
当期変動額合計	2,012	4,001
当期末残高	44,731	48,733

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	134
当期変動額合計	7	134
当期末残高	89	223
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,029	7,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	4,621
当期変動額合計	789	4,621
当期末残高	7,819	3,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,933	7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	4,756
当期変動額合計	796	4,756
当期末残高	7,730	2,973
少数株主持分		
当期首残高	5,206	5,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	1,214
当期変動額合計	361	1,214
当期末残高	5,567	6,781
純資産合計		
当期首残高	40,991	42,568
当期変動額		
剰余金の配当	535	647
当期純利益	3,013	4,501
連結範囲の変動	19	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	133	-
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	123	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	5,971
当期変動額合計	1,576	9,972
当期末残高	42,568	52,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,869	8,052
減価償却費	5,667	5,427
持分法による投資損益（は益）	1,375	756
のれん償却額	780	666
投資有価証券評価損益（は益）	9	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	234	38
賞与引当金の増減額（は減少）	161	155
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	277
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	29
受取利息及び受取配当金	385	286
支払利息	812	672
有形固定資産除売却損益（は益）	181	184
投資有価証券売却損益（は益）	66	3
売上債権の増減額（は増加）	850	131
たな卸資産の増減額（は増加）	1,505	2,357
その他の資産の増減額（は増加）	1,123	84
仕入債務の増減額（は減少）	588	1,020
割引手形の増減額（は減少）	59	5
その他の負債の増減額（は減少）	201	526
その他	23	358
小計	8,754	13,320
利息及び配当金の受取額	1,147	327
利息の支払額	806	666
法人税等の支払額	2,871	2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,224	10,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,834	8,042
有形固定資産の売却による収入	490	166
無形固定資産の取得による支出	172	579
投資有価証券の取得による支出	624	438
定期預金の払戻による収入	209	192
子会社株式の取得による支出	1,316	17
関連会社株式の取得による支出	642	-
関連会社株式の売却による収入	-	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	514	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	18
その他	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,404	8,675

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,668	5,185
短期借入金の返済による支出	3,218	5,347
長期借入れによる収入	11,502	10,052
長期借入金の返済による支出	8,623	10,501
子会社の自己株式の処分による収入	79	97
自己株式の取得による支出	703	4
配当金の支払額	535	647
少数株主への配当金の支払額	402	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	1,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,669	1,579
現金及び現金同等物の期首残高	16,310	11,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	723	15
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,398	12,992

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 47社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、重要性が増したため、イーグルブルグマンマスコットインディアPVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

当社はK E M E L(株)を、当社を存続会社として吸収合併しており、イーグル インダストリー(タイランド)CO.,LTD.については清算しております。

また当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTDはその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース コリアCO.LTD.を売却しており、当社の連結子会社であるイーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社はその子会社であったイーグル・エンジニアリング・エアロスペース 台湾CORP.を清算しております。そのため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はイーグルブルグマン ベトナムCO.,LTD.その他5社であります。

なお、当連結会計年度より、従来非連結子会社であったイーグルブルグマンマスコットインディアPVT.LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、新たに出資したEKKイーグルインダストリーメキシコ,S.A.de.C.V.他1社を含め、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 37社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO.KG

イーグルブルグマン フランスS.A.S.

イーグルブルグマン イタリアS.R.L.

イーグルブルグマン インダストリーズLP.

EBIアジアPTE.LTD.

EBIアトランティックA/S

EBIミドルイーストA/S

当連結会計年度より、ISEインダストリアルシーリングイクイップメントJLTを持分法適用の範囲に含めております。また当社はジムラックスGmbHを売却しており、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 非持分法適用会社

非連結子会社(イーグルブルグマンベトナムCO.,LTD.その他5社)及び関連会社(イーグルインダストリー(マレーシア)SDN.BHD.その他16社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO.,LTD.他26社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、P.T. イーグルインダストリー インドネシア他8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

c. たな卸資産

製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

在外連結子会社については、主に所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

e. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

c.ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた423百万円は、「寄付金」11百万円、「その他」411百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた172百万円は、その全額を「無形固定資産の取得による支出」172百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,630百万円	9,904百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	27百万円	24百万円
受取手形裏書譲渡高	1,511	898

3. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、連結会計年度末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	363百万円	364百万円
受取手形割引高	7	12
受取手形裏書譲渡高	58	48

4. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高3,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。

各連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高2,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。

各連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	628百万円	600百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当賞与	5,349百万円	5,776百万円
賞与引当金繰入額	745	666
退職給付引当金繰入額	774	838

3. 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は前連結会計年度676百万円、当連結会計年度755百万円であります。

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	12百万円
建物	-	2
工具器具及び備品	0	0
計	7	15

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	8百万円
建物	-	53
工具器具及び備品	-	1
計	0	62

6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	60百万円	69百万円
建物及び構築物	117	55
工具器具及び備品	7	11
計	185	137

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	217百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	11	217
税効果額	4	82
その他有価証券評価差額金	7	134
為替換算調整勘定：		
当期発生額	198	3,636
組替調整額	-	225
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	198	3,411
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	884	1,706
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	884	1,706
その他の包括利益合計	1,090	5,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	1,099	937	194	1,843
合計	1,099	937	194	1,843

(注) 1. 当連結会計年度末にE S O P信託が所有する当社株式788千株を含めて記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、平成24年2月1日開催の取締役会決議による自己株式の取得933千株及び単元未満株式の買取り4千株による増加であります。自己株式194千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	322	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金10百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	1,843	5	238	1,611
合計	1,843	5	238	1,611

(注) 1. 当連結会計年度末にE S O P信託が所有する当社株式550千株を含めて記載しております。

2. 自己株式5千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式238千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	340	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当総額は「E S O P信託」の導入にともない、設定したE S O P信託が基準日に所有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	12,456百万円		13,944百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,058		952	
現金及び現金同等物	11,398		12,992	

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)(*1)
(1) 現金 預金	12,456	12,456	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	25,790 215		
	25,575	25,575	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,643	1,643	-
(4) 買掛金	(5,897)	(5,897)	-
(5) 短期借入金	(4,877)	(4,877)	-
(6) 未払金	(7,416)	(7,416)	-
(7) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	(28,828)	(29,669)	841
(8) デリバティブ取引(*3)	(2)	(2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金 預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)(*1)
(1) 現金 預金	13,944	13,944	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	27,996 238		
	27,757	27,757	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,448	2,448	-
(4) 買掛金	(6,603)	(6,603)	-
(5) 短期借入金	(4,835)	(4,835)	-
(6) 未払金	(9,890)	(9,890)	-
(7) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	(29,416)	(30,167)	750
(8) デリバティブ取引(*3)	(2)	(2)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金 預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,670	9,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金 預金	12,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,790	-	-	-
合計	38,247	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金 預金	13,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,996	-	-	-
合計	41,940	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,877	-	-	-	-	-
長期借入金	9,394	7,458	7,237	2,750	1,830	156
合計	14,271	7,458	7,237	2,750	1,830	156

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,835	-	-	-	-	-
長期借入金	9,448	9,428	4,834	3,949	1,662	92
合計	14,284	9,428	4,834	3,949	1,662	92

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	388	245	143
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	388	245	143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,254	1,258	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,254	1,258	4
合計	1,643	1,504	138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662	309	353
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	662	309	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,786	1,788	2
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,786	1,788	2
合計	2,448	2,097	351

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 40百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
	シンガポール ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	194	-	2	2
	合計	194	-	2	2

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対 象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の中 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワ ップの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	18,882	12,842	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
	シンガポールドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	16	-	2	2
	合計	16	-	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,282	11,120	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	23,200	25,429
(2) 年金資産（百万円）	11,609	13,459
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	11,591	11,969
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,562	4,122
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	167	97
(6) 連結貸借対照表計上額（百万円） (3) + (4) + (5)	8,196	7,945
(7) 前払年金費用（百万円）	-	-
(8) 退職給付引当金（百万円）(6) - (7)	8,196	7,945

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,857	1,813
(1) 勤務費用（百万円）	1,082	1,147
(2) 利息費用（百万円）	421	443
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	255	290
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	678	582
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	69	69

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	1.50
(2) 期待運用収益率(%)		
NOK第一企業年金制度	2.50	2.50
NOK第二企業年金制度	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,878百万円	2,782百万円
繰越欠損金	334	316
賞与引当金	631	713
棚卸資産評価損	182	189
未実現損益	136	215
施設利用権評価損	115	117
未払事業税	58	132
未払費用	62	70
貸倒引当金繰入限度超過額	121	127
その他	522	797
繰延税金資産小計	5,045	5,463
評価性引当額	556	580
繰延税金資産合計	4,488	4,882
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	78	52
特別償却準備金	-	13
子会社留保利益金	324	414
その他有価証券評価差額金	50	125
その他	64	88
繰延税金負債合計	518	693
繰延税金資産(負債)の純額	3,969	4,188

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	889百万円	1,129百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,079	3,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割	0.6	0.6
のれんの償却	3.7	1.7
持分法利益による差異	8.1	3.6
評価性引当額	2.3	1.5
繰越欠損金の減少	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	-
その他	0.5	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	32.3

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並び

に取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業：K E M E L 株式会社

事業の内容：船用船尾管シール、船尾管軸受の製造・販売並びに補修工事等上記に付帯する業務

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K E M E L 株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イーグル工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

K E M E L 株式会社の吸収合併は、当社の船用業界向け事業の更なる事業体制強化に向けて実施するもので、具体的には、経営判断の迅速化、当社技術部門との更なる交流ならびに人材育成の強化などが期待できます。

世界的な造船業界動向が不透明ななか、より一層の顧客満足度向上および企業価値向上を実現するために当該吸収合併を実施致しました。

2. 実施する会計処理概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	52,768	27,896	11,169	4,403	96,237	-	96,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	1,113	90	-	1,361	1,361	-
計	52,925	29,010	11,259	4,403	97,599	1,361	96,237
セグメント利益	2,826	2,403	1,768	1	6,999	791	6,207
セグメント資産	41,563	31,140	10,268	4,329	87,302	20,073	107,375
その他の項目							
減価償却費	4,243	1,039	202	152	5,637	30	5,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,781	1,898	166	48	9,895	108	10,003

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額 791百万円は、セグメント間取引消去49百万円及びのれん償却 841百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は215億73百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	60,019	27,865	10,140	4,792	102,817	-	102,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	145	13	-	396	396	-
計	60,256	28,011	10,153	4,792	103,214	396	102,817
セグメント利益	3,615	2,809	1,788	40	8,253	673	7,579
セグメント資産	50,050	37,064	9,565	4,486	101,167	21,491	122,658
その他の項目							
減価償却費	3,697	1,350	181	166	5,395	31	5,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,217	2,222	131	206	8,778	114	8,892

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額 673百万円は、セグメント間取引消去24百万円及びのれん償却 697百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は221億3百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,407	38,830	96,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,425	10,231	30,656

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	23,224	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,879	39,938	102,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,841	13,816	35,658

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	28,453	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	240	206	345	48	-	841
当期末残高	1,495	2,132	2,430	172	-	6,231

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	181	196	306	12	-	697
当期末残高	1,255	1,976	2,124	169	-	5,525

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.4% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	23,224	売掛金	2,139

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	60	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.4% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	28,453	売掛金	2,965

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	76	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	772.24円	1株当たり純資産額	950.42円
1株当たり当期純利益金額	61.94円	1株当たり当期純利益金額	93.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,013	4,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,013	4,501
期中平均株式数(株)	48,658,896	48,029,447

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,877	4,835	0.8	-
1年内返済予定の長期借入金	9,394	9,448	1.6	-
1年内返済予定のリース債務	76	77	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,433	19,968	1.5	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184	207	3.1	平成26年～32年
その他有利子負債 従業員預り金	2,910	3,132	4.6	-
計	36,876	37,669	-	-

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,428	4,834	3,949	1,662
リース債務	67	56	43	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,123	47,912	74,102	102,817
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,256	2,508	4,843	8,052
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	643	1,417	2,710	4,501
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.43	29.56	56.47	93.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	16.13	26.90	37.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314	3,744
受取手形	3, 6 4,547	3, 6 4,529
売掛金	3 12,678	3 15,881
商品及び製品	1,343	2,517
仕掛品	1,524	3,729
原材料及び貯蔵品	173	307
前渡金	683	595
未収入金	3 3,865	3 3,670
繰延税金資産	458	441
関係会社短期貸付金	3 4,322	3 4,436
その他	357	656
貸倒引当金	131	98
流動資産合計	33,138	40,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,859	7,308
減価償却累計額	3,693	4,118
建物(純額)	2,166	3,189
構築物	492	565
減価償却累計額	399	429
構築物(純額)	92	136
機械及び装置	21,696	24,773
減価償却累計額	16,600	18,531
機械及び装置(純額)	5,095	6,242
車両運搬具	21	69
減価償却累計額	20	61
車両運搬具(純額)	0	8
工具、器具及び備品	1,649	2,331
減価償却累計額	1,362	1,928
工具、器具及び備品(純額)	287	403
土地	1,598	1,857
リース資産	154	167
減価償却累計額	71	50
リース資産(純額)	83	116
建設仮勘定	788	382
有形固定資産合計	10,112	12,336
無形固定資産		
電話加入権	0	0
のれん	-	2,059
ソフトウェア	162	203
リース資産	4	2
その他	10	138

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	177	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	476	703
関係会社株式	37,308	33,289
長期貸付金	41	47
従業員に対する長期貸付金	1,594	1,702
関係会社長期貸付金	3 2,242	3 2,382
破産更生債権等	200	186
長期前払費用	178	175
差入保証金	201	209
繰延税金資産	3,110	3,318
その他	633	655
貸倒引当金	793	982
投資損失引当金	291	315
投資その他の資産合計	44,902	41,372
固定資産合計	55,191	56,112
資産合計	88,330	96,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 5,916	3 7,971
短期借入金	3,169	3,202
関係会社短期借入金	3 3,200	3 957
1年内返済予定の長期借入金	5 8,391	5 8,636
リース債務	24	27
未払金	813	958
ファクタリング未払金	4 5,123	4 7,532
未払法人税等	247	862
未払費用	347	386
前受金	323	146
預り金	96	114
賞与引当金	934	1,118
固定資産除却損失引当金	1	-
従業員預り金	2,910	3,132
その他	117	210
流動負債合計	31,620	35,258
固定負債		
長期借入金	5 18,295	5 18,026
リース債務	65	94
長期未払金	389	346
退職給付引当金	7,114	6,854
その他	13	13
固定負債合計	25,878	25,335
負債合計	57,499	60,594

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	69	123
資本剰余金合計	11,407	11,461
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126	95
特別償却準備金	-	22
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	8,466	13,291
利益剰余金合計	9,922	14,739
自己株式	1,080	986
株主資本合計	30,740	35,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	226
評価・換算差額等合計	90	226
純資産合計	30,830	35,931
負債純資産合計	88,330	96,525

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 60,451	1 73,444
売上原価		
製品期首たな卸高	1,311	1,343
当期製品製造原価	1 40,507	1 52,424
当期商品仕入高	1 12,405	1 12,437
合計	54,224	66,205
製品期末たな卸高	2 1,343	2 2,517
製品売上原価	52,880	63,687
売上総利益	7,571	9,756
販売費及び一般管理費	3, 4 7,110	3, 4 7,546
営業利益	461	2,210
営業外収益		
受取利息	91	97
受取配当金	1 2,452	1 1,777
受取賃貸料	85	97
為替差益	-	458
その他	138	171
営業外収益合計	2,767	2,602
営業外費用		
支払利息	635	581
為替差損	176	-
寄付金	7	104
その他	5	26
営業外費用合計	825	713
経常利益	2,404	4,099
特別利益		
固定資産売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	-	2,422
投資有価証券売却益	-	3
投資損失引当金戻入額	-	39
その他	1	-
特別利益合計	1	2,465
特別損失		
固定資産除却損	5 93	5 39
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式売却損	-	33
投資損失引当金繰入額	1 41	1 159
事業再編損	153	-
その他	-	22
特別損失合計	289	255
税引前当期純利益	2,115	6,309
法人税、住民税及び事業税	49	991
法人税等調整額	297	145
法人税等合計	347	845
当期純利益	1,768	5,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	2		30,325	74.5	40,490	74.9	
外注加工費			1,725	4.2	2,911	5.4	
労務費			5,286	13.0	6,670	12.3	
経費							
1. 減価償却費		1,908		2,209			
2. その他		1,467	3,375	8.3	1,848	4,058	7.4
当期総製造費用			40,712	100.0	54,130	100.0	
期首仕掛品たな卸高			1,436		1,524		
合併による仕掛品受入高			-		1,190		
合計			42,148		56,845		
期末仕掛品たな卸高			1,524		3,729		
他勘定振替高			117		691		
当期製品製造原価		40,507		52,424			

(注) 1. 原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
その他資本剰余金		
当期首残高	26	69
当期変動額		
自己株式の処分	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	69	123
資本剰余金合計		
当期首残高	11,363	11,407
当期変動額		
自己株式の処分	43	53
当期変動額合計	43	53
当期末残高	11,407	11,461
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	599	599
当期末残高	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	131	126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	30
当期変動額合計	4	30
当期末残高	126	95
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
別途積立金		
当期首残高	730	730
当期末残高	730	730
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,228	8,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	30
特別償却準備金の積立	-	22

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
剰余金の配当	535	647
当期純利益	1,768	5,464
当期変動額合計	1,237	4,824
当期末残高	8,466	13,291
利益剰余金合計		
当期首残高	8,689	9,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	535	647
当期純利益	1,768	5,464
当期変動額合計	1,232	4,817
当期末残高	9,922	14,739
自己株式		
当期首残高	456	1,080
当期変動額		
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	79	97
当期変動額合計	623	93
当期末残高	1,080	986
株主資本合計		
当期首残高	30,087	30,740
当期変動額		
剰余金の配当	535	647
当期純利益	1,768	5,464
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	123	151
当期変動額合計	653	4,964
当期末残高	30,740	35,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	136
当期変動額合計	6	136
当期末残高	90	226
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	136
当期変動額合計	6	136
当期末残高	90	226

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,184	30,830
当期変動額		
剰余金の配当	535	647
当期純利益	1,768	5,464
自己株式の取得	703	4
自己株式の処分	123	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	136
当期変動額合計	646	5,100
当期末残高	30,830	35,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりません。)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「寄付金」7百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関係会社の金融機関借入金等に対して、下記のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
岡山イーグル㈱	444百万円	岡山イーグル㈱	336百万円
島根イーグル㈱	172	島根イーグル㈱	132
イーグルブルグマンジャパン㈱	424	イーグルブルグマンジャパン㈱	264
イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD.(25,000千RMB他)	673	イーグルインダストリー(WUXI) CO.,LTD.(5,275千US\$)	496
イーグルハイキャスト㈱	610	イーグルハイキャスト㈱	619
EKKイーグル(タイランド)CO., LTD.(45,000千BAT)	125	EKKイーグル(タイランド)CO., LTD.(25,000千BAT)	80
広島イーグル㈱	526	広島イーグル㈱	324
イーグルジムラックスB.V. (3,500千EUR)	384	イーグルインダストリーフランス S.A.S.(11,600千EUR)	1,400
イーグルインダストリーフランスS. A.S.(3,810千EUR)	418	イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI)CO.,LTD. (80,083千RMB)	1,214
イーグルブルグマンタイランドCO., LTD.(3,413千BAT)	9	イーグルブルグマンタイランド CO.,LTD.(3,709千BAT)	11
		EKKイーグルセールスアメリカ Inc.(500千US\$)	47
計	3,789	計	4,926

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,511百万円	893百万円

3. 関係会社項目

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	5,972百万円	7,576百万円
未収入金	3,558	3,433
関係会社短期貸付金	4,322	4,436
関係会社長期貸付金	2,242	2,382
買掛金	3,232	3,841
関係会社短期借入金	3,200	957

4. ファクタリング未払金

平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。

なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは前事業年度4,769百万円、当事業年度6,983百万円であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,123百万円	7,532百万円

5. 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当事業年度末借入金残高3,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。
各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(当事業年度末借入金残高2,000百万円)を締結しております。当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成22年3月期末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%、または直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の何れか高いほうに相当する金額以上に維持すること。
各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	302百万円	342百万円
受取手形裏書譲渡高	58	47

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,691百万円	43,614百万円
原材料の仕入高	20,804	24,591
商品の仕入高	11,666	13,125
受取配当金	2,435	1,759
投資損失引当金繰入額	41	159

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
す。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	337百万円	365百万円

3. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約26%、当事業年度約29%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	659百万円	812百万円
給料手当・賞与	2,189	2,232
旅費交通費	397	359
賞与引当金繰入額	357	466
貸倒引当金繰入額	425	156
退職給付引当金繰入額	647	652
減価償却費	236	587

4. 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は前事業年度462百万円、当事業年
度538百万円であります。

5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	35百万円	5百万円
機械及び装置	55	32
その他	2	2
計	93	39

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,099	937	194	1,843
合計	1,099	937	194	1,843

(注)1. 当事業年度末にE S O P信託が所有する当社株式788千株を含めて記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、平成24年2月1日開催の取締役会決議による自己株式の取得933千株及び単元未満株式の買取り4千株による増加であります。自己株式194千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,843	5	238	1,611
合計	1,843	5	238	1,611

(注)1. 当事業年度末にE S O P信託が所有する当社株式550千株を含めて記載しております。

2. 自己株式5千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式238千株の減少は、E S O P信託から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,491百万円、関連会社株式4,816百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,545百万円、関連会社株式4,744百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,535百万円	2,442百万円
投資損失引当金	103	146
たな卸資産評価損	165	175
賞与引当金	355	433
会員権評価損	108	117
貸倒引当金繰入限度超過額	296	385
長期未払金	138	123
未払費用	40	47
未払事業税	34	102
投資有価証券評価損	67	-
その他	84	184
小計	3,929	4,159
評価性引当額	231	208
繰延税金資産合計	3,697	3,951
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	78	52
特別償却準備金	-	13
有価証券評価差額金	50	125
繰延税金負債合計	128	191
繰延税金資産の純額	3,569	3,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
受取配当金	44.5	9.9
住民税均等割	1.0	0.5
評価性引当額	10.0	0.1
抱合せ株式消滅差益	-	14.6
繰越欠損金の減少	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.5	-
その他	6.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	13.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	643.45円	1株当たり純資産額	746.29円
1株当たり当期純利益金額	36.35円	1株当たり当期純利益金額	113.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	1,768	5,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,768	5,464
期中平均株式数(株)	48,658,896	48,029,447

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,859	1,487	39	7,308	4,118	314	3,189
構築物	492	80	6	565	429	23	136
機械及び装置	21,696	3,426	348	24,773	18,531	1,836	6,242
車両運搬具	21	51	2	69	61	5	8
工具、器具及び備品	1,649	739	57	2,331	1,928	334	403
土地	1,598	262	-	1,857	-	-	1,857
リース資産	154	65	52	167	50	25	116
建設仮勘定	788	4,174	4,580	382	-	-	382
有形固定資産計	32,259	10,287	5,087	37,456	25,120	2,540	12,336
無形固定資産							
電話加入権	13	0	-	13	13	-	0
のれん	-	2,246	-	2,246	187	187	2,059
ソフトウェア	209	95	-	305	102	52	203
リース資産	7	-	-	7	5	1	2
その他	10	279	151	138	-	-	138
無形固定資産計	240	2,621	151	2,711	307	241	2,403

(注) 1. 当期増加には、K E M E L(株)との合併による増加額が次の通り含まれております。

(1) 有形固定資産

建物	217百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	544百万円
車両運搬具	47百万円	工具器具備品	318百万円	土地	203百万円
リース資産	7百万円				

(2) 無形固定資産

のれん	2,246百万円	ソフトウェア	5百万円
-----	----------	--------	------

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 埼玉事業場 663百万円 岡山事業場 606百万円
(2) 機械及び装置 埼玉事業場 378百万円 岡山事業場 2,501百万円
(3) 建設仮勘定 埼玉事業場 1,383百万円 岡山事業場 2,621百万円

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 機械及び装置 岡山事業場 348百万円
(2) 建設仮勘定 埼玉事業場 1,237百万円 岡山事業場 3,013百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	925	334	0	178	1,081
投資損失引当金	291	159	96	39	315
賞与引当金	934	1,215	1,032	-	1,118
固定資産除却損失引当金	1	-	1	-	-

- (注) 1. 賞与引当金の当期増加額には、K E M E L(株)との合併による増加額97百万円が含まれております。
 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の減少によるものであります。
 3. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。
 4. 固定資産除却損失引当金は、建物の老朽化に伴う撤去費用を合理的に見積もった金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	1,817
普通預金	255
通知預金	400
定期預金	182
外貨普通預金	989
別段預金	80
小計	3,725
合計	3,744

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オスコ産業株式会社	1,658
イーグルブルグマンジャパン株式会社	606
リックス株式会社	163
株式会社大賀商会	154
山形オイルシール株式会社	148
その他	1,797
合計	4,529

(ロ) 期日別内訳

科目	平成25年 4月 (百万円)	平成25年 5月 (百万円)	平成25年 6月 (百万円)	平成25年 7月 (百万円)	平成25年 8月 (百万円)	平成25年 9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,122	1,011	916	809	578	90	4,529

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK株式会社	2,965
三菱重工業株式会社	2,889
イーグルインダストリーフランスS.A.S.	831
EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD.	753
株式会社荏原製作所	395
その他	8,045
合計	15,881

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ (日)
12,678	77,982	74,779	15,881	82.5	66.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

科目	区分	金額(百万円)
製品	自動車・建設機械業界向け事業	2,140
	一般産業機械業界向け事業	214
	航空宇宙業界向け事業	162
	計	2,517

ホ 仕掛品

科目	区分	金額(百万円)
仕掛品	自動車・建設機械業界向け事業	2,130
	船用業界向け事業	1,065
	航空宇宙業界向け事業	533
	計	3,729

へ 原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(百万円)
原材料	金属	20
	カーボン原料	182
	計	202
貯蔵品	工場消耗品	105

固定資産

イ 関係会社株式

社名	貸借対照表計上額 (百万円)
EKK INC.	3,893
イーグルヨーロッパGmbH	3,396
イーグルホールディングヨーロッパB.V.	3,311
EBIアトランティック A/S	3,109
イーグルブルグマンジャパン株式会社	2,733
その他	16,846
合計	33,289

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	1,486
島根イーグル株式会社	804
岡山イーグル株式会社	727
広島イーグル株式会社	336
株式会社ジェイテクト	237
その他	4,379
合計	7,971

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

□ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,595
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,840
株式会社みずほコーポレート銀行	1,471
株式会社横浜銀行	365
三菱UFJ信託銀行株式会社	328
その他	2,037
合計	8,636

ハ ファクタリング未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター株式会社	6,916
株式会社百十四銀行	615
合計	7,532

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	5,090
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,855
株式会社みずほコーポレート銀行	3,738
株式会社横浜銀行	644
株式会社日本政策投資銀行	628
その他	4,069
合計	18,026

□ 退職給付引当金

6,854百万円は将来の従業員への退職金支給に備えるための引当金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。